■これまでの委員会審議の結果と仮指摘事項案 施策「3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進」関連 施策「3-2-1 札幌市経済の成長を牽引する重点分野の振興」関連

NO 事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案	検討の可否
1 施策全般	札幌市の経済振興の限界をどう捉えているか。 市としてできることとできないことは何か。		①経済施策に関する事業全般について、雇用者数など、施策の目標を常に意識した指標を設定した上で、その指標に基づいて事業を評価すること。 ②例えば、子育てや観光、健康などの事業分野において、各事業所管部局に経済的な側面を意識した政策目標を設定してもらえるように、関係部局との積極的な相互連携や調整、共通認識の醸成に努めること。 ③現在、札幌市では、業態の融合が進んでおり、従来の分類では成果が見えにくくなっている。そこで、札幌市産業振興ビジョンの見直しにあたっては、分類を再検討することにより、札幌市として重点的に取り組む分野を明確にすること。 ④札幌市の優位性や独自性に着目し、札幌市産業振興ビジョンで定められた重点分野に対する取組の成果を測ることができる指標を設定すること。	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
追加 質問 施策全般 1	札幌市の場合、企業なり振興する特定の分野をどういうふうに決めていくのか、また、どういうところにポリシーを持っているのか、どういうことができると考えているのか。	9 る中で、良く観元については、化既中も村に強みかめり、黒点的なガ野として取り組んでいてと を考えているが、環境や健康・福祉という新しい分野については、従来、札幌市はそれほど重点的 に取り組んでいなかった公野であり、ここを新産業としてどういう仲間、ちをするのかけ、次のビ		
追加 質問 施策全般 2	札幌を観光するためにたくさんの外国人が来ているというよりは、むしろ、ほかの地域のさまざまな観光の出入口として札幌が外国人に使われおり、その結果として、いろいろな形で経済効果があるように思われる。何もしなくても外国人がいたのではないかというふうにも見えてしまうが、札幌市が政策としてやってきたことが効果としてどのくらい出ているのか、その関係性をどのように捉えているのか。	札幌市の中の経済施策として観光分野を取り入れるときの指標としては、1人当たりの観光消費単価がどのぐらい上がったか、観光に対する消費を生むような市内の店舗とか、宿泊、飲食の売上がどのぐらい伸びたといったところで測定していくほかないと考えている。実際に観光客が増えても観光消費単価が上がらなければ経済の効果とはならないため、観光担当部局の目標とは別に、経済としてはそうした経済指標や成果指標を求めており、これまでもそういう捉え方をしてきたところ。なお、外国人宿泊者数は2倍以上に増加している(H24⇒H26、1,415千人(H26)ごとに加え、1人当たりの観光消費単価(外国人1泊当り、北海道)は約1.2倍(H24→H26、20.895円(H26))、宿泊料金単価も約1.04倍(H24→H26、48,416円/人(H26、北海道))に向上しており、札幌市がこれまで取り組んできたCITY PR政策や環境整備が現在の状況の一翼を担ったと考えている。		
追加 質問 施策全般 3	札幌市はITIこのいて成果を上げてきたが、現在、福岡市などの取組が比較的注目されている。札幌市が立ち上げてったが、いつの間にかIT企業、特にソフトウエア等の企業の中心が福岡市になってきており、福岡市の経済施策は成功し、札幌市は負けてしまったのかという風にも見えてしまう。そういうことに対して、実は方向性が違うのだとか、そうではないという説明ができるのか。	かとか、あるいは、札幌市の数値自体がどうなのかというと、IT産業の売上が全体として伸びる要因は、やはり国の施策(マイナンバー制度の導入による自治体のシステム更新など)や、大きな金融機関の機種の変更などが主なものである。札幌市のIT産業は、下請的な受託開発が強いところがまだあるので、そうした影響を受けやすい。 そこで、札幌市としては、IT産業が足腰の強い産業へと発展していための土台づくりとして、例えば人材の育成のような形で事業を実施している。しかし、人材の育成が全体の売上高の向上にどれていました。		
追加 質問 施策全般 4	れるべきで、それが示されることによっ て、民間事業者の協力がより得やすく なる。また、民間事業者は何に向かっ て自分たちのビジネスを構築していけ	して成長する業種にはどのようなものがあり、そこをどう伸ばしていくのかという観点をしっかり入れたビジョンにしていかなければならないと思っている。 実際のところ、食産業、食分野と言っても、札幌市では食の1次産業は大きくない。よって、今、振興施策として取り組んでいる、どちらかというと企業の飲食料商品の販路をどう広げていくかという	⑤次期札幌市産業振興ビジョンでは、食や観光等の分野における、道内のみならず国内での札幌市の役割を明確化、具体化し、市民や企業に示すこと。	A: 指摘の趣旨に沿って検討可

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案	検討の可否
2	経営革新支援資 金貸付金	①融資残高がある事業の内訳、残高 はどうなっているか。 ②預託金の預入先と利回りの推移はど うなっているか。	①経営革新支援資金には以下4つの資金があり、平成16~18年度の3年間に渡って貸付を実施しており、直近の残高(平成26年12月末時点)は以下のとおりとなっている。・「大型設備資金」: 1,804,657千円・「札幌ブランド・コンテンツ推進資金」: 18,304千円・「一般資金」: 「1,50認証・HACCP対応資金」: 0千円 ②経営革新支援資金及び中小企業金融対策資金貸付金においては、原則として、前年12月末時点の融資残高に応じ、毎年度当初に取扱金融機関へ融資に必要な原資の一部を預託金として支出しており、年度末には返済させている。 預託金は、原則、金融機関が破とした場合でも全額保護される「決済用預金」へ預け入れしており、無利息となっているが、北洋銀行と北海道銀行においては、相殺可能な本市の地方債を保有しており、その範囲内で有利子の「譲渡性預金」へ預金しており、その利率はここ数年、0.025%(北洋銀行・大口定期預金(6ヶ月もの)店頭金利と同率に設定)としている。 〈経営革新支援資金の取扱金融機関〉北洋銀行、北海道銀行、北陸銀行、青森銀行、みちの〈銀行、秋田銀行、七十七銀行、第四銀行、札幌信用金庫、定薗信用金庫、空知信用金庫、苫小牧信用金庫、北門信用金庫、小枠信用金庫、北央信用組合、礼幌中央信用組合、空知商工信用組合、商工組合中央金庫(いずれも札幌市内の各店舗)	⑥次に新しい貸付金などの支援制度を考える際は、現状の制度にとらわれることなく、資金需要や効率性を勘案したうえで、新しい仕組みを検討すること。	A:指摘の趣旨に沿って検討可
3	経営革新支援資 金貸付金	札幌元気基金はどのような融資実績 だったのか。	札幌元気基金は、既存の融資とは別枠の融資制度として、以下の3つの資金があり、その融資 実績は平成16~18年の3年間で合計583億円余となっている。 ①「経営革新支援資金」: 7,891百万円(93件) 大型の設備投資やコンテンツ分野の作品制作、ISO・HACCP対応に取組む中小企業者向けの 運転及び設備資金 ②「元気小規模事業資金」: 50,157百万円(10,587件) 小規模事業者向けの短期(3年以内)の運転資金 ③「企業再生支援資金」: 335百万円(8件) 企業再生に取組む中小企業者向けの短期(1年以内)の運転資金		
4	経営革新支援資 金貸付金	札幌元気基金を利用した中小企業等 に対する追跡調査は行ったか。	本資金の融資及び償還の状況については、札幌元気基金実施要綱に基づき、毎月、取扱金融機関から報告を受けることとしている。		
追加 質問 7	経営革新支援資 金貸付金	それぞれの案件について、この融資を すればこのぐらいの効果が上がるだろ うということを数値的にある程度把握し ているのか。	成果把握の方法としては、融資の種類にもよるが、融資がどのぐらいの額に及んだかという実績 値を目標としている。ただし、実際には前向きな融資ばかりではなく、小規模な事業所の資金繰り に対する支援も行っており、そういった場合、経済的な効果を測定するのはなかなか難しい。また、 融資額が多ければより良いのかというと、そのように計り切れない部分があるため、定量的な評価 のあり方については課題と認識している。	仮指摘事項案①と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
追加 質問 8	フード特区関連大型設備投資利子 助成金	ういう形で分析されているのか。また、 平成27年度において金額をアップして		⑦本制度の利用者を増やすため、周知方法の 見直しを進めること。	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
質問	フード特区関連大 型設備投資利子 助成金	実際に使われるケースは、相当程度は 補給金がなくてもやった事業が結果的 に多少コストを下げて実現したというも のが多い。そこら辺について、1個1個 をどの程度見ているのか。	企業が設備投資を決めるに当たっては、本制度をある程度織り込んで設備投資をするかどうかを 判断しているものと考えている。そういった意味では、本制度によって、札幌市が集中的に伸ばし ていきたいと考えている「食分野」における設備投資の促進に効果があったと考えている。 ただし、金融で産業振興を促すことには、やや間接的な部分があり、札幌市の制度を利用して設備 投資をするかどうかは民間企業の判断であるので、できるだけ使いやすいものに順次見直してい きたいと考えている。また、知らなくて利用できなかったという企業がないような努力はしていきた い。	⑧本制度の活用が、フード特区にとってどのような成果があったかを個別に把握して評価するよう努めること。	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
9	女性起業家育成 事業費	事業実施により起業した具体例があれば、教えてください。ない場合は、同事業の効果をどう考えているか示してください。	相談者の経験を生かし、キッチンアドバイザーとして起業した例などがある。 女性の起業志望者の多くが、アイディアはあるが開業及び経営の具体的な手法に悩んでおり、 本事業でのアドバイスや起業家との交流が、有効な起業支援となっている。		
10	女性起業家育成 事業費	起業家交流会以外に新たな企画はあるのか。	女性起業家の課題として、「経営に関する知識・ノウハウの不足」や「同じ立場の人との交流の場がないこと」等があげられていることから、27年度においても引き続き、交流会や相談窓口の開設を通じ、課題解決を図っていく考え。 なお、参加者等に対してはアンケートを実施する予定であり、次年度以降の事業検討の参考とする予定。		

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案	検討の可否
11	女性起業家育成 事業費	広報として工夫していくことはなにか。	札幌市男女共同参画センターや札幌商工会議所、日本政策金融公庫など他の支援機関とより 一層連携し、効率的・効果的な広報を実施していく予定。		
12	女性起業家育成 事業費	連携を予定している他機関とはどこか。具体的な連携方法としてどのようなものを想定しているか。	【No.11】のとおり、他の支援機関と連携し、広報面で協力するなど、互いの事業効果を高める取組を行っていきたい考え。	⑨女性起業家の実態を把握するとともに、女性起業支援やものづくり人材育成などについて、札幌市の経済の中で、具体的にどのような	
追加 質問 12	女性起業家育成 事業費	上記質問に際して、「連携し、効率的・効果的な広報を実施していく予定」との回答だが、具体的にはどのようなことか。	各支援機関が、女性の起業支援に取り組んでおり、各々がつくっているチラシ等の広報物を札幌市が開催するセミナーの中でも配付したり、相互に広報物を融通し合うような連携を強化していきたいと考えている。なお、市主催の女性起業交流会や女性起業家相談窓口においては、ほかの機関が行っている支援メニューについても情報提供しているほか、問い合わせに対しても、統括的に回答するようにしている。	人材が求められているのか分析すること。 ⑩女性起業家の実態把握と求められる人材の 分析結果を踏まえ、女性起業支援及び起業後 の自立を総合的に支援するような施策の見直 」を行うこと	A:指摘の趣旨に沿って検討可
追加 質問 13	女性起業家育成 事業費	上記質問に際して、「他の支援機関と連携し、広報面で協力する」というの回答だが、逆に、広報以外の中身で、例えば協働でセミナーを開催するような予定とかプランがあるか。	現在、商工会議所では、女性を対象に座学的な創業セミナー等を開催しており、経済局では、商工会議所の支援策とは重複しない形で事業を進めている。協働しながら進めていく部分については、これからの検討課題と認識しており、現時点では広報以外には具体的なものはないが、札幌市では女性の中小企業診断士が女性の起業相談を行っており、相談者の課題に応じて、それぞれの支援機関につなげるような協力をしている状況。	さん	
追加 質問 14	女性起業家育成 事業費	創業の際の補助は手厚いが、その後になかなかうまくいない企業が多い。女性に限ったことではないが、その後の支援は、札幌市だけの問題ではなく、全体としてどうやって自立させていくかというのは大きな課題である。そこで、札幌市としてそのあたりのフォローアップで特に考えていることがあるか。	アンケートなどによると、特に女性の場合は、本格的な起業に踏み出すまでの助走期間がかなり長い人が多く、札幌市が相談を受ける中では、どの段階にあるのか、人によって千差万別である。具体的なフォローアップのステージが人によってそれぞれ違い、一律なフォローアップが難しい側面があるので、継続的に相談いただく中で対応していきたいと考えている。		
質問	デザイン活用型製品開発支援事業 費	すごくいい支援制度の割には申請数が 少ないと思うが、これは周知が間に合 わなかったということか。	まず、事業の枠組みだが、商工会議所の協力のもと、事前に多くの人に来てもらえるようなセミナーを実施した。そこから先のワンステップでは、デザイン活用の考え方を理解していただくのが難しい部分があった。ここで意図していることは、色とか形ではなくて、商品のコンセプトからしっかりと築き上げ、最終的にはその企業のブランドにまでしていきたいというようなものを目指すことであり、そこまでの理解があれば、是非というところはたくさん出てくると思うが、理解していただくように努力していても、そういう点がなかなか難しいところであった。	①本来デザインは経営戦略と直結しているので、まだあまり意識のない事業者に対して、例えば、成功例や活用例を用いるなど、どのように普及させていくか検討すること。その際は国の施策との連携を考慮すること。	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
意見 1	女性起業家育成 事業費	趣味の領域でももちろんいいと思うが、 札幌市として支援するということは、税 金を使っているので、きちんと利益を出 す、経済活動として成り立つような本物 の起業家をふやしていくことを大前提 のもとに支援していくやり方をつくって いくべきと思う。		仮指摘事項⑨と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
意見 2	全般	札幌と福岡はすごく比較されるが、地域性が全く違うので、札幌としてというところで目指していけば、そこが差別化なのだろうなと思う。ただ、多分、それが伝わっていないような気がする。きっとあるに違いないので、それが伝わりさますれば、部間の連携とか札幌市と民間の連携など、いろいろな連携を非常にやりやすくなるのではないかと思っている。			
意見 3	全般	食と観光とか健康という大きなくくりを、 もうちょっと具体的に、札幌の食と観光 とか、札幌の健康は何を目指すのかと いう具体的なビジョンを、本にまとめる だけではなく、それを企業や市民のみ んなに示してほしいと。		仮指摘事項⑤と同じ	A:指摘の趣旨に沿って検討可

NO	事業名	質問事項	所管部局回答	仮指摘事項案	検討の可否
意見 4	全般	札幌は集約して発信するポータルサイトみたいなまちなので、もっと具体的に、私たちは北海道の中でこういう役割を担うために食と観光をこう捉えるというようなことをもっと明確にするべき。			
意見 5	全般	コンテンツと印刷とITの話もあるが、それと似たようなことで、現状をもっと分析すべき。もっと札幌の独自な視点で考えていく施策に取り組んだほうがいいのではないかと思う。		仮指摘事項案③と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
意見 6	全般	例えば、女性起業家の話とかものづくりというのは、札幌が新たに考えたというより、国のメニューとしてあるからやるという発想がある。でも、そうなると、これは国の話だとなってしまう。そうであれば、ここで取り組むべきは、札幌として何をすべきかという問題意識をもう少し持つべきことだと感じる。		仮指摘事項案④と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
意見 7	全般	結局、各事業に目的があって、その目的が達成できているのかどうか、成果の分析があまり意識されていない。やはりそこも意識して、大きな枠組みとしてどういう目的に向かってこの施策があって、現状はここまで成果を上げているというような分析がまだまだ不十分。		仮指摘事項案①と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
意見 8	全般	行政的な目標値のつくり方で、それを成果指標と見たときには、ある意味で実現不可能なものが立てられていて、仮にそれが実現できなかったとしても特段問題にならない可能性がある。それは、成果をちゃんと後づけしましょう、評価しましょうということからすると、指標としてもう役に立たない。成果指標として考えたからには、それは一応できるものとして本来立てたはず。なぜできなかったのかということは、やはり見なければいけない。		②札幌市経済の現状の実態にあわせた指標の設定に特に留意し、その設定値が達成できなかった場合は、その理由を十分に検証すること。	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
意見 9	全般	経済の細かい事業レベルだと、成果というよりも目標を具体的にどう設定するかが大事。経済的な施策というのは、雇用につながるか、生産額につながるか、大きく言うとそういう世界。非常にシンブルだけれども、そういうこと考え方を入れていくと、何を目指して、そのために何をやるかというところのリンケージがもう少しはっきりする。全体的に、(薄くなってしまっているというところが問題。		仮指摘事項①と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
意見 14	フード特区関連大 型設備投資利子 助成金	パンフレットのイメージと、別紙1で、こういう形で融資案件がありますという例で、少し齟齬がある。今後、パンフレットの改訂などを検討するのであれば、現在、こういう助成を受けているというようなことも含めて記載すると、利用者も増えるのかなという印象がある。		③助成対象がより具体的にわかるよう、パンフレットの改定時に記載内容を見直すこと。	A: 指摘の趣旨に沿って検討可

				1421
NO 事業名 意見 デザイン活用型製 15 品開発支援事業	質問事項 本来デザインとはこういうものであるというのは、イコール経営戦略と直結していると思うので、考え方と事例をまだあまり意識のないところに対してどう普及していくかということは、この事業をやっていく上ではすごく重要なのだろうと思っている。国も同じようなことをやっているので、連携していけたらいいと思う。	所管部局回答	仮指摘事項案 仮指摘事項案⑪と同じ	検討の可否 A:指摘の趣旨に沿って検討可
札幌型ものづくり 開発推進事業補 助金 バイオ産業連携構 築事業費	今、業態は融合している。コンテンツとITは完全に融合しているし、例えば印刷業でも、3Dプリンターはコンテンツとも直結している。そういうことを考えていくと、数値は絶対必要だと思うが、札幌型の成果の出し方があると思う。札幌だからこそできる印刷、コンテンツ、IT産業の融合のあり方とか、それによって生まれた経済効果とか、そういうふうに出していくことが今の時代に合っている。札幌市としての成果目標の見せ方というのは検討すべき。そうすると、確実に成果が上がっている部分があることがわかるのではないか。札幌らしい分類方法や成果の出し方みたいな検討は必要。		仮指摘事項案③と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
意見 経営革新支援資 17 金貸付金	結局、それによって雇用がどれだけ生まれたのかとか、全体として見て札幌市の経済はこの分野においてどうやって大きくなったのかとか、そういうふうにして見ないと、融資額が幾らだとか、何件に貸しましたという話は意味がない。		仮指摘事項案①と同じ	A: 指摘の趣旨に沿って検討可
女性起業家育成 事業費 ものづくり産業人 材育成支援事業 費 デザイン活用型製 品開発支援事業 費	もう少し具体的にこういう人を育てたいのだという札幌市としての理想を明確に示さなくていいのか。今だと、来るものが来たら、しいんじゃないのというように何となく感じてしまう。何か最初にビジョンがあるといいのでは全体に感じた。広報の仕方もすごくかかわってくる。あまり限定してしまうと、また問題なのだが、そこは少し明確なものがあってもいいのでは。		仮指摘事項案⑨と同じ	A:指摘の趣旨に沿って検討可
	女性と言うけれども、では、札幌はどういう女性たちが多いのかという、最初のマーケティングの原則である整理とか分析というところがあまりなされていないのではないか、何かそこをもう少し丁寧にやったらどうか。			